

平成15年4月22日

各位

会社名 久光製薬株式会社
代表者名 代表取締役社長 中富 博隆
本社所在地 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
(コード番号 4530)
問合せ先 IR室 室長 高尾 信一郎
(TEL 03-5293-1714)

中期経営計画に関するお知らせ

当社は、このたび2004年2月期から2006年2月期までの中期経営計画を以下のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

・企業理念：世界の人々のQOL向上を目指す。

当社は、「世界の人々のQOL向上を目指す。」を企業理念としており、これは、当社の有するTTS技術に特化した研究開発により、お客様のニーズに則した商品をスピーディーにお届けすることを意味しております。

当社の原点は、貼り薬であり、この技術を用いた経皮吸収技術(TTS技術)をもとに、世界の人々に貢献したいと考えております。

よって、第1期中期経営計画に引き続き、この理念のもとに活動します。

・業績予想

具体的な業績予想(2004年2月期から2006年2月期まで)は、以下のとおりです。

<連結(単位：百万円)>

連結目標	2004.2E	(前期比)	2005.2E	(前期比)	2006.2E	(前期比)
売上高	74,000	105.7%	76,000	102.7%	80,000	105.3%
営業利益	17,000	99.7%	17,200	101.2%	18,500	107.6%
経常利益	17,000	98.6%	17,300	101.8%	18,600	107.5%
当期純利益	9,700	103.2%	9,800	101.0%	10,400	106.1%

<単体(単位：百万円)>

	2004.2E	(前期比)	2005.2E	(前期比)	2006.2E	(前期比)
売上高	70,000	105.6%	72,000	102.9%	75,700	105.1%
医薬事業部	49,000	106.1%	49,700	101.4%	52,000	104.6%
薬粧事業部	19,000	103.4%	20,000	105.3%	21,000	105.0%
国際事業部	2,000	113.7%	2,300	115.0%	2,700	117.4%
営業利益	16,300	98.1%	16,500	101.2%	17,800	107.9%
経常利益	16,500	97.5%	16,700	101.2%	18,000	107.8%
当期純利益	9,300	100.6%	9,400	101.1%	10,000	106.4%

・基本方針

上記の業績予想を達成するための基本方針ならびにその具体的対策は、以下のとおりです。

1) 営業力の強化による国内売上最大化

現在の当社の収益源は、日本国内の貼付剤市場にあります。よって、この市場での売上を最大化することで、将来の収益源となる研究開発や海外展開に投資する資金を作ります。

- (1) 経営資源を効率的に活用し、当社の第2世代外用鎮痛消炎貼付剤の売上高を2006年までに600億円(薬価ベース)にする。
- (2) エストラナ(エストラジオール含有経皮吸収パッチ剤)の市場開拓を継続的に推進する。
- (3) サロンパスブランドを活性化させる。

2) 久光の強みを活かした海外展開の実施

当社が更に成長するためには、日本国内だけでなく海外市場の開拓が必要です。よって、当社が持っている3つの強みを活かしてこれを行います。

- (1) 商品の強みを活かした展開
- (2) ブランドの強みを活かした展開
- (3) 製剤技術を活かした展開

3) 久光モデルとプロパテントによるTTS技術への更なる集中特化

当社の将来は、現在の研究開発にあります。研究開発は、スピードを上げて早く市場に送り出すことが使命となります。これを達成するためには、当社の得意分野であるTTS技術に集中し、独自の方法で研究開発を進める必要があります。

- (1) TTS(経皮吸収システム)製剤のビジネスモデルの構築
- (2) 研究開発期間の短縮化
- (3) 局所鎮痛消炎剤開発の継続
- (4) 海外開発体制の強化

・中期経営計画を達成するための改革

1) ローコストオペレーションによる改革

- (1) 自社製造製品の継続的な原価率低減を目指す。
- (2) 製造部門の構成人員を適正化する。
- (3) 外用鎮痛消炎剤の委託販売ビジネスを検討する。

2) 組織戦略による改革

- (1) 人事諸制度の改革を断行する。
- (2) コーポレート・ガバナンスの継続的推進を行う。
- (3) 意思決定スピードを早める組織体制を構築する。

3) 財務戦略による改革

- (1) 2004年2月期より四半期決算開示を行う。
- (2) 株主還元策を継続的に実施する。

以上

<参考>

今回の中期経営計画の発表は第2回であり、第1回(2001年2月期から2003年2月期)の中期経営計画は2000年10月27日に発表しました。